

《 総合研究所の活動① 2023年4月1日から2024年3月31日 》

研究会・研修会	2023年度回数	開催日	発題者・発表者	主 題	参加人数
第16回埼玉税法研究会	第1回	5月20日	吉川保弘(聖学院大学大学院政治政策学研究所客員教授・埼玉税法研究会会長)	第1部:基調講演 我が国の非居住者税制の解説 第2部:修士論文構想報告会	50名
競争的資金獲得のための研修会	—	7月12日	塩崎亮(聖学院大学基礎総合教育部教授)、村瀬天出夫(聖学院大学人文学部准教授)	①趣旨説明 ②科研費受給の体験 ③質疑応答 ④研究支援について	21名
児童学研究会	第1回	9月13日	岩木信喜(聖学院大学人文学部教授)	「誤りから学ぶ」に挑む心理学:記憶の認知心理学からの報告	16名
第17回埼玉税法研究会	第2回	11月11日	—	修士論文構想報告会	30名
児童学研究会	第2回	2月14日	岩井奈緒子(埼玉県立越谷特別支援学校教諭)	長期研修の学びと成果	15名
「公正な研究活動の推進におけるコンプライアンス教育」研修会	—	2月7日	高柳元雄(国立研究開発法人科学技術振興機構 研究公正課長代理)、本郷智恵(国立研究開発法人科学技術振興機構 主任専門員)	責任ある研究活動をめざして	93名
牧会心理研究会(第一研究会)	全3回		<非公開>	<非公開>	※11名
牧会心理研究会(第二研究会)	全3回		<非公開>	<非公開>	※13名
基礎自治体マネジメント研究会	全10回		猪狩廣美(聖学院大学政治経済学部特任教授)、長嶋佐央里(聖学院大学政治経済学部准教授)、石塚敏之(筑波総研顧問・元つば市企画部長)、池田洋子(聖学院大学非常勤講師・元荒川区環境清掃部長)、浦田寛士(荒川区選挙管理委員会事務局長)	若手・中核人材育成プログラム	※13名

※登録者数

研究講演会・シンポジウム・セミナー	2023年度回数	開催日	講演者・シンポジスト	講演題	入場者数
心理学研究講演会	第1回	9月16日	玉井仁(東京メンタルヘルス・カウンセリングセンター長)	働く人たちを支援することについて	51名
心理学研究講演会	第2回	1月30日	門本泉(大正大学心理社会学部臨床心理学科教授)	加害者と会う専門職のコンピテンシー	82名
牧会ウインターセミナー	—	2月5日	松下景子(日本同盟基督教団横浜白山道教会伝道師) 花野井百合子(聖学院大学総合研究所特別研究員)	語らいのための知恵を学ぶ —信仰の12ステップの実践を通して	12名
心理福祉学研究会	—	2月17日	第1部第1分科会:石橋直美(聖学院大学大学院文化総合学研究所博士後期課程)、大久保圭子(社会福祉法人あけお福祉会)、小沼聖治(聖学院大学心理福祉学部准教授) 第1部第2分科会:鈴木彩子(聖学院大学大学院心理福祉学研究所)、リウジュン(聖学院大学大学院心理福祉学研究所)、ホウ・ギョウヨウ(聖学院大学心理福祉学部) 第2部:大橋良枝(聖学院大学心理福祉学部教授)、古谷野亘(聖学院大学心理福祉学部特任教授)、川田虎男(聖学院大学心理福祉学部非常勤講師)	共生社会の創造 —心理福祉学からのアプローチ 第1部第1分科会:心理福祉学研究会 第1部第2分科会:ポスターセッション 第2部シンポジウム:孤独孤立からの脱却のために	86名

助成研究	概要
「元」の探求——復興を思想的に支える正義論の構想	研究代表:今出敏彦(聖学院大学人文学部日本文学学科教授) これまでのインタビューや調査等をもとに、論文化および投稿を行った。
大学ボランティアセンターの教育機能の発揮条件に関する実証的研究 ——ボランティアコーディネーターの支援実践に着目して	研究代表:若原幸範(聖学院大学政治経済学部准教授) 共同研究:川田虎男(聖学院大学ボランティア活動支援センター)、苜澤弘子(同センター) 月1回程度の研究会開催、大学ボランティアセンター等への調査を実施。日本福祉教育・ボランティア学習学会(新潟大会)において研究成果発表を行ったほか、調査結果の一部について、論文化した。
戦後日本の革新勢力における反戦・平和思想の変容研究 ——「護憲」と「反権力」をめぐる日本社会党の可能性と限界	研究代表:今井勇(聖学院大学人文学部日本文学学科准教授) 共同研究:相川陽一(長野大学環境ツーリズム学部環境ツーリズム学科教授)、森脇孝広(都留文科大学非常勤講師) 研究関係資料の所蔵場所確認を経て、国立国会図書館や青森県青森市における資料調査を行い、資料整理、分析を進めた。
多文化コンピテンシー尺度の開発と日韓大学生の多文化コンピテンシー	研究代表:岡村佳代(聖学院大学基礎総合教育部教授) 共同研究:朴エスター(東国大学移住多文化統合研究所研究招聘教授)、チョン・ミギョン(同移住多文化統合研究所教授) 2023年度中に共同研究者と12回のオンラインミーティングを実施。多文化コンピテンシー尺度の項目の妥当性の測定、意見聴取を踏まえ、調査に用いる尺度を確定した。当尺度を用いたWeb調査を日本と韓国それぞれで実施した。

※登壇者の役職名・所属は、実施当時のものを記載しています。